

“農と食” 北の大地から

連載第43回

生乳の生産調整が問うもの

ルポライター 滝川 康治



費動向を直視し 契機にしよう

食のあり方や生産構造を見直し

牛乳消費の低迷などを受けて三月後半、酪農家から集荷した生乳が乳業メーカーでさばききれず、産廃処理場で廃棄処分されたニュースが大きく報じられた。十三年ぶりの大がかりな減産に至った背景には何が、現場はどう受け止めたのか。少子・高齢化が進むなかで消費動向はどうなっているのか――関係者の声を交えながら、いびつな酪農の生産構造をあらためて検証し、これからの北海道の「農と食」を考える。

「生産調整のやり方は乱暴」 ぐずる酪農家の不信感

北海道内の生乳の大部分を一元集荷・多元販売するホクレンは三月下旬、いつたん酪農家から集荷した余剰生乳八百九十二トン産産廃物として処分する、異例の減産対策を行なった。棄てた生乳は、札幌市の全世帯に一リットルの紙パック牛乳を一本ずつ配ってもまだ余る量に相当する。野菜の産廃処分には慣れた消費者も「このニュースには「なんと、もったいない！」と衝撃を受けた人が多いだろう。

余剰乳の産廃処分を伝える記事(3月18日付け「北海道新聞」)。ホクレン分以外にも大量の生乳が産・投棄された。 ... ホク 余剰生乳の産廃開始

ワタミ、肉牛飼育参入

牧場は有数の。弟子屈の牧場で、ワタミが肉牛を飼育する。 ... ③健康意識の変化で、牛乳Ⅱ太るといイメージがある

需給の調整弁も機能不全 危機感薄く生乳だぶつく

十三年ぶりとなった生乳の減産に至る経緯を大まかに見ておこう。

生乳は、牛乳などの飲用向け、生クリーム、チーズ、バター、脱脂粉乳などに加工され、さまざまな食品に姿を変えて食卓に上る。道内の年間生乳生産量は、三十年前は約六十万トンだったが、右肩上がりでありつづき、現在は三百八十万トン台へと二倍以上に増大。その一方で、牛乳消費は減少が目立つ(次頁のグラフを参照)。五つの要因が複合的に影響を及ぼしている、とホクレンは説明する。

- ①牛乳Ⅱ健康のポジションが豆乳や野菜、ジュース、茶などに浸食された

少しずつ復活してきた酪農地帯の放牧風景。十勝の足寄町内で、生乳が生産過剰なれば、大地の上で牛が草を食み、自由に運動できる「一方、鞍物の給与量を少なくしていく、おのずから減産できる。

彼の憤懣の矛先は関係機関に向かう。産廃処分の話は三月に入ってから急に持ち上がったという、ここの言葉を続けた。

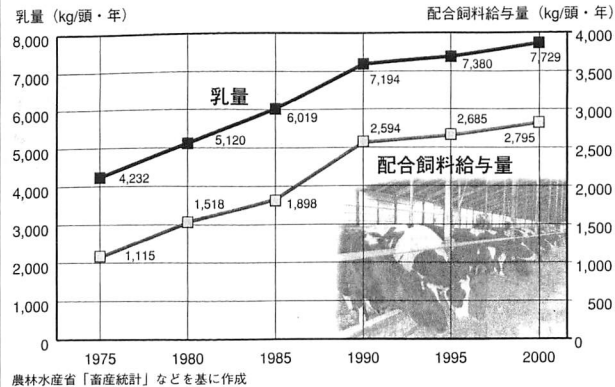
「大方の酪農家は牛乳が余って売れないとか、今年から生産調整が始まることは分かっている。普通ならば(生産者団体は)もっと緩やかに調整できたはずだ。メガファーム(注)生乳一十トン/年以上を生産する大規模経営体のことをどんどん造らせ、たくさん搾った者だけ儲けさ

せのおきながら、何をデタラメなことをやるのか、と怒っているんだよ」

年度末の駆け込み減産に対する不信感、は根強く、わたしは各地の酪農家から、「需給調整の担当者に対し、農家の声をもとに批判できる農協組合長がおらず、(上部団体から)「いつ、どんな指示があるか分からない」と戸惑っている。これよりうまく減産できるわけがない」

「わずか一年間の生産実績をもとに、いきなり調整量を決めるやり方は乱暴すぎる。きめ細かな対応が必要だった」といった声を何度も聞いた。いまも不

■ 1 頭当り年間乳量と配合飼料給与量の関係 (北海道)



農林水産省「畜産統計」などを基に作成

敗戦後の北海道は、一九五四年制定の「酪農振興法」に基づいて生産基盤の整備がなされ、先人たちの苦闘が重ねられていった。六五年には、いわゆる「不足払い法」が施行され、生産者と乳業メーカーの双方に異なる乳価を設定し、その差額

「不足払い制度」が生んだ最終ユーザー軽視の風潮

敗戦後の北海道は、一九五四年制定の「酪農振興法」に基づいて生産基盤の整備がなされ、先人たちの苦闘が重ねられていった。六五年には、いわゆる「不足払い法」が施行され、生産者と乳業メーカーの双方に異なる乳価を設定し、その差額

道産チーズで販路拡大へ「自然の産品」に課題山積

牛乳消費に逆風が吹くなか、ホクレンはどんな販売戦略を描くのか。今後、大いに希望が持てるのはナチュラルチーズと生クリーム。前者は国際価格の中間的な上昇で競争力が増しており、積極的に取りこんでいく。現状では製造能力が不足しているが、〇八年に大手乳業が新工場(注)明治の芽室工場)が操業を開始するほか、他社も能力向上を検討中。数年後には美味い道産チーズが市場を席巻し、停滞から脱することができ

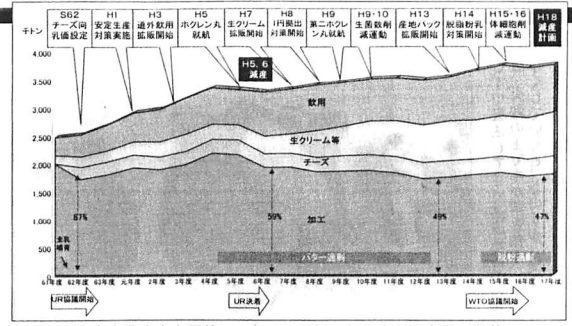
マスコミ報道や道の対応に欠けるものは何か？

減産をめぐる一連のマスコミ報道に欠けているものは、いびつな生産構造を検証し、あるべき「農と食」の姿を提言していく作業ではなかったか。牛の乳搾りをしたこともない、都会育ちの記者には無理な注文かもしれないが……。

道新の記事に「牛は蛇口じゃない」という見出しが踊った。これを読んで酪農家に同情した消費者も多いだろう。だが、この見出し、半分はウソである。実際には、輸入穀物を大量に与えることで、牛を「蛇口」にしていた。穀物をやめれば、たちどころに乳量は減る。つまり、最もシンプルな生産調整は、配合飼料の給与量を減らせばいいのである。

「不足払い制度」の下で、生産調整をくり返しながら拡大路線を歩んできた。関係者の自覚は乏しいようだが、農政の支えがあつての北海道酪農だった。日本農業のなかで、こうした法的措置によって守られているのは酪農と畑作三品麦、ビート、でんぷん原料用ジャガイモ)くらいになった。野菜や米、小家畜などの生産者は売るために必死だが、不足払い制度がある酪農業界は最終ユーザーの動向を軽視してきたのではないか。

が、長年にわたる米や野菜、魚などを中心に食文化が形成されてきた日本の気候風土にあつては、牛乳の消費量はこの程度で十分なのではないだろうか。米国在住の胃腸内視鏡外科医・新谷弘美氏の著書「病気になる生き方」(サンマーク出版)が七十万部近く売れている。「市販の牛乳は「錆びた脂」などと説き、「どうしてもという人は、(牛乳中の脂肪球を均質化する)ホモゲナイズされていない低温殺菌牛乳を時々飲む程度に」などある。わたしは「牛乳有害説」には与しないが、ベストセラーになっていることの意味を、生産サイドの人たちも考えていようと思う。



指定生乳生産者団体のホクレンが扱った用途別販売量の推移 (1986年度～2005年度) [ホクレン作成]

道東のある農協の幹部職員が、これまでの経緯を踏まえ、こう語る。冷静で妥当な意見といえるだろう。「生乳を買って欲ってなんぼ」が我々の世界にもかかわらず、消費に対する責務が欠けていた。農協役員には「北海道をこうするんだ」と考えられるリーダーが少なく、生産者には「販売はホクレンがやればいい」という他力本願が強い。地域の酪農をしっかりと考え、ビジョンを

を国が保証する制度が確立した。同法に基づく北海道の「指定生乳生産者団体」になったのがホクレンである。それから四十年、一種の計画経済といえる「不足払い制度」の下で、生産調整をくり返しながら拡大路線を歩んできた。関係者の自覚は乏しいようだが、農政の支えがあつての北海道酪農だった。日本農業のなかで、こうした法的措置によって守られているのは酪農と畑作三品麦、ビート、でんぷん原料用ジャガイモ)くらいになった。野菜や米、小家畜などの生産者は売るために必死だが、不足払い制度がある酪農業界は最終ユーザーの動向を軽視してきたのではないか。

が、長年にわたる米や野菜、魚などを中心に食文化が形成されてきた日本の気候風土にあつては、牛乳の消費量はこの程度で十分なのではないだろうか。米国在住の胃腸内視鏡外科医・新谷弘美氏の著書「病気になる生き方」(サンマーク出版)が七十万部近く売れている。「市販の牛乳は「錆びた脂」などと説き、「どうしてもという人は、(牛乳中の脂肪球を均質化する)ホモゲナイズされていない低温殺菌牛乳を時々飲む程度に」などある。わたしは「牛乳有害説」には与しないが、ベストセラーになっていることの意味を、生産サイドの人たちも考えていようと思う。

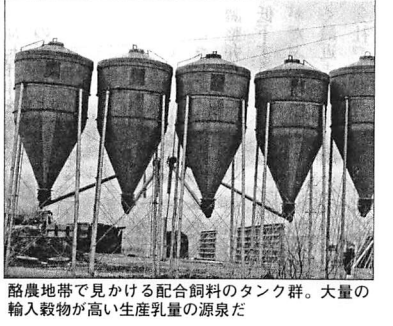
かりに危機感が薄く、需給動向をきめ細かく把握できなかったのではない。生産現場と消費動向に落差 新たな減産計画も空振りに

生産過剰を受けて、JA北海道中央会などでつくる道農協酪農畜産対策本部委員会は昨年十二月、生産量を前年度比三割減とする〇六年度から三方年の減産対策を発表。生産量を二割減らした酪農家に調整金(4円/kg)を支給する制度

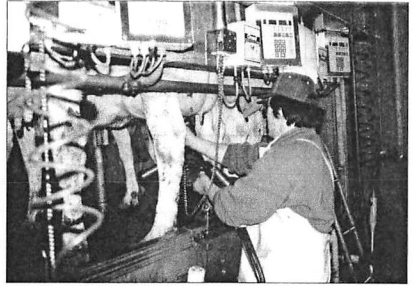
を設け、希望者を募った。これに三割の酪農家が応じれば減産計画が達成できるとの目論見だった。が、実際には一割の酪農家しか希望せず、机上のプランは空振りに終わる。こんな生産現場の声も聞いた。「彼らはアンケート結果をもとに、『希望者は三割いる』と見たが、現実の経営判断とは違っていた。『将来、酪農をやめてもいい』と考える人も生産調整には対応しなかった。根室管内の酪農家、十年前から変わらない乳量の農家と、ここ数年で十倍に増やしたプリーナ人を、同じ対応にされても困る」

狂牛病の教訓は生かされず 変わらなかった生産構造

網走管内佐呂間町で生まれた乳牛がアジアで初の狂牛病(牛海綿状脳症BSE)の感染牛と確認されてから、もう少して五年になる。「効率一辺倒の生産システムのなかで、起きるべくして起きた業柄」と、わたしはくり返し書いてきた。が、その後の展開は、発生の根本原因である生産構造の見直しには向かわず、「大きいことは良いことだ」式の思考は変わらなかった。狂牛病対策で多額の税金が投入されたり、米国产牛肉が輸入禁止になるなか個体販売が堅調に推移したこともあり、生産のあり方を問い直す機会を逃した。



酪農地帯で見かける配合飼料のタンク群。大量の輸入穀物が高い生産乳量の源泉だ



機械化が進んだ大規模牧場の搾乳風景。最近では搾乳口ポットを導入するところも現れている

消費者から道産の乳製品に対する支持を得ることは難しいだろう。

## 土・草・牛の循環の原点へ 減産きっかけに議論を

とかく暗いイメージが先行する減産を前向きに捉えようとする農家もいる。

四月下旬に別海町内で開かれた、適正規模で牛を飼うことをめざす人たちの酪農交流会。ある酪農家の女性が、

「生産調整でホツとした面がある。わたしたちの生活や牛の福祉にもいいんじゃないかな。牛も人も命を大切に生きる生き方が（自分たちが取りくんできた）マイベース酪農でないかと思う」

と胸を張り、「北海道の大地が生んだ自然そのものの産品」と消費者に理解していただくことが必要」という。

が、関係者の見方はそう甘くない。前中標津農協組合長の三友盛行さんは、「新たな需要が生まれ、乳業全体がチーズにシフトすることになり、ブル乳価は下がっていく。ホクレンや系統団体はそのことを酪農家に伝えていない」

と指摘し、楽観視することを戒める。

「自然そのものの産品」を実現するには、輸入穀物を山ほど与え、わずかに産ほどで牛をポロポロにする飼いをしたり、あふれた糞尿をまき散らすような生産のあり方を根本から変える必要がある。酪農業界にそうした覚悟がなければ、賢い

と組合員の一人が自信をのぞかせる。前出の三友さんはこう提言する。

「減産に見合うような利益を見いだすのも一つの手法。地域産業として、雇用のすき間を埋める仕事をやるほうが本業は安泰になる。こういう時代だからこそ複合経営は強いんだ」

「これからは中国やインドの経済成長が著しい時代になる。潤沢に輸入している穀物が今後、日本の港にやってくるのか」などと、じっくり考えてはどうか。社会の構造は変わっていく。まだ経済的余力があるいま、生産調整をきっかけに需給を超える生産構造を転換するきっかけにしたい。状況を把握し、きちんと掘り下げて議論をすべきです」

わたりては農業高校生だった三十数年前、

「酪農の基本は土・牛・草づくり」と教わった。自然の循環に忠実な農業である。今回の減産騒ぎを、「大きいことは良いことだ」式思想を見直す好機と捉え、原点に戻せばいいのではないか。

すでに時代はその方向に進んでいる。

道農政部は今春、「自然循環型畜産」の



スーパーに並ぶ牛乳製品。ミネラルウォーターよりも安い牛乳は、牛本来の姿でない飼いがあって供給されている

推進プランをまとめた。健康な家畜から良質な畜産物をつくるために、環境に配慮し、飼料自給率を高めるべく、放牧などの取りくみを進めるもので、流通・消費の拡大策も盛り込んでいる。

「自然循環型畜産は世の中の大きなうねり。我々も消費者の目線に立った畜産を意識しなければならず、推進プランの主旨に沿って頑張りたい」

と、道畜産振興課の八巻裕逸課長が決意を語る。「道酪農・肉用牛生産近代化計画」では、九年後の生乳生産量を右肩上がり試算してあるが、「自然循環型」にふさわしい数値かどうか、こちらもきちんと検証してほしいものだ。

農水省も重い腰を上げた。四十アール/頭以上の飼料作物の作付けがあり、減・無農薬・化学肥料栽培や植樹、濃厚飼料や飼養頭数の削減、放牧などに取りくむ農家に対し、助成金を交付する事業を○六年度から始めた(単価は最大で1ヘクタール当たり1万5500円)。

こうした施策がより深まれば、拡大路線を進めるとカネが入りにくくなる。環境保全に役立つから、消費者の理解も得られやすい。規制と支援をセットにしたE.U型の農政がようやく緒に付いたわけで、評価できる動きである。

生乳の減産をきっかけに、酪農の原点に立ち返る取りくみに注目していきたい。